

やまなしエネルギービジョン(仮称) 骨子案 事務局案の概要

1 エネルギーを取り巻く現状

東日本大大震災以降、電力需給がひっ迫し、従来の大規模集中型のエネルギー供給体制の課題が明確化
 原子力発電所の稼働停止により、化石燃料への依存割合が高まり、電気料金が上昇し、温室効果ガス排出量も増加
 エネルギー基本計画、国土強靱化基本計画、長期エネルギー需給見通し、温室効果ガス削減目標等の策定や、再生可能エネルギー固定価格制度の見直し、エネルギーシステム改革など、国のエネルギー政策が大きく変化

2 ビジョン策定の趣旨

多様なクリーンエネルギーをバランスよく取り入れながら、県内経済の活性化に資するエネルギー供給力の充実、省エネルギー対策の一層の推進等により、環境負荷が少なく、災害に強い自立・分散型エネルギー社会の構築を目指すための指針として策定
 本県は、このビジョンをもとに、「山梨県総合計画」や「山梨県地球温暖化対策実行計画」などの関連する本県の計画等と連携、エネルギー面から県民生活や経済活動を支え、誰もが安心して暮らせる社会の実現に向けた取り組みを推進

3 ビジョンの目標年度

2030年度を目標年度とする。
 長期的な視点から、本県が目指す将来のエネルギー需給のあるべき姿、施策の方向性、目標等を示す。

4 ビジョンの対象とするクリーンエネルギー等

- 再生可能エネルギー
 - < 発電 >
 - 太陽光、水力、バイオマス、風力、地熱
 - < 熱利用 >
 - 太陽熱、バイオマス熱、地中熱
- 低炭素型エネルギー
 - 天然ガス、LPガス
- 水素エネルギー
- エネルギー高度利用技術
 - コージェネレーション、定置用燃料電池、蓄電技術、ヒートポンプ、次世代自動車（電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池自動車等）

5 山梨県におけるエネルギーの現状と課題

エネルギー需給
 エネルギー消費量全体は電力を中心に減少傾向。民生部門のエネルギー消費の削減が課題。電気料金の上昇が企業活動等に影響。
 クリーンエネルギー等
 太陽光発電のみが急激に増加し、景観、環境面等の問題や電力系統への連系制約エリアが発生。多様なエネルギーの導入促進が課題。
 省エネルギー
 高効率機器等の導入促進や住宅・建築物の省エネ性能の向上、次世代自動車の普及拡大等が課題。
 温室効果ガス排出抑制
 国の温室効果ガス削減目標を踏まえ、事業者・県民等の各主体の自主的かつ積極的な排出抑制対策の推進が課題。
 産業振興
 地域経済の活性化や雇用の創出等が課題。エネルギー供給力の充実等による基盤強化、農林業等での再エネの利活用等の推進が必要。

山梨県の目指すべき姿

2030年の主な目標

全エネルギー消費量	%削減(2013年度比)	
電力消費量	%削減(2013年度比)	
太陽光発電(10kW未満)導入量		万kW
太陽光発電(10kW以上)導入量		万kW
水力発電導入量		万kW
バイオマス発電導入量		万kW 等

ビジョンの推進体制・進行管理

基本方針・施策展開の方向

- 無理・無駄のないスマートな省エネルギーの推進
- 地域資源を活用したクリーンエネルギーの適切な導入拡大
- 県民生活、企業活動を支える安価で安定したエネルギー供給システムの構築
- 災害に強く環境にも優しい自立・分散型エネルギーシステムの普及促進
- クリーンエネルギーを活用した産業の育成と振興